

# 平成28年度 中期経営計画について

当社は、安全で安心なインフラ整備の責任を担う企業として、被災地域の復興に取り組むと共に、「中期経営方針(平成26～30年度)」(以下「中期経営方針」)に基づき、企業グループの総力を結集し積極果敢に中期経営目標達成に向け取り組んでいるところである。平成28年度は、中期経営方針対象期間の3年目であり、平成26・27年度の取り組み成果を糧とし、さらなる成長を確固たるものにするため、「①事業基盤の確立と競争力の強化」、「②収益拡大に向けた事業モデルの構築と電力システム改革等への対応」、「③活力と魅力ある職場づくり」、「④Yurtecブランド(安全・品質・信頼)の向上」の4つを力点とし、それらに基づく具体的施策の展開・実施に加え、2020ビジョン・アクションプランの具体的施策の織り込みと展開に重点的に取り組んでいくことで中期経営目標である『企業変革に積極的に挑戦し、競争を勝ち抜く強靱なユアテックの実現』をはかっていくこととする。

平成26年度中期経営方針  
(平成26～30年度)

## ★中期基本目標★

# 『企業変革に積極的に挑戦し、競争を勝ち抜く強靱なユアテックの実現』

～環境変化に戦略的に立ち向かい、オールユアテックで収益拡大をはかり、お客さまから選ばれ続ける企業への成長を目指します～

### ◎2020ビジョン(各アクションプラン)

- AP1:人と技術の活性化
- AP2:生産性の向上を見据えた業務体制の構築
- AP3:グループ企業の役割・機能分担の明確化
- AP4:ECOソリューションの推進
- AP5:地域ニーズに応えた新規事業の探求
- AP6:関東圏における体制の強化
- AP7:海外事業の拡大

### ◎中期経営方針策定時の環境変化

- ▶電気料金の値上げ実施
- ▶電力システム改革の進展
- ▶電力業界への不信・不満
- ▶電力企業グループ一体となったコスト構造改革の追求
- ▶東北電力グループ中期経営方針の見直し
- ▶資材費・労務費の高騰

- 当社の重要課題**
- 収支状況の改善が至上命題
  - 電力安定供給への貢献とさらなる一般市場拡大の推進との両立
  - 電力システム改革を見据えた競争力・営業力の強化
  - 2020ビジョン具現化によるコスト構造改革の加速

### ◎経営の方向性・基本姿勢

- ◆経営の基本である「安全確保の徹底」と「施工・業務品質の向上」をベースとした業務運営を継続して実践する。
- ◆「事業基盤を強化」し、環境変化に迅速かつ主体的に適応できる企業構造へ変革する。
- ◆一般市場での厳しい価格競争や電力システム改革の進展を見据えた「競争力強化」をはかるとともに、引き続きオールユアテックで「収益拡大」に取り組む。
- ◆2020ビジョンの実現に向けた各アクションプランの道筋を明確化するとともに、各施策の実行を加速する。

### ◎主要施策

- ★安全確保の徹底と施工・業務品質の向上をはかる
  - 重大災害撲滅に向けたユアテック安全文化の構築
  - 企業グループにおける業務処理適正化の強化および企業倫理・法令遵守の徹底
- ★事業基盤を強化し、戦略的な企業構造へ変革する
  - 環境変化・企業変革に積極的に挑戦する人財の育成と活力ある職場風土の実現
  - 環境変化に柔軟に適応できる組織・業務運営体制の構築
  - グループ一体経営の推進と役割分担の明確化、体制強化
  - 震災復興・再生への継続支援と地域貢献の推進
- ★競争力を強化し、オールユアテックで収益拡大をはかる
  - 電力工事における競争発注拡大を見据えた低コスト体制構築への挑戦および一般市場での競争力強化に向けた原価低減の推進
  - 収益力の拡大に資するECOソリューション機能の一層の強化と人材育成
  - 一般市場からの収益拡大に向けた関係部門の連携強化と効率的施工体制の構築
  - 収益性向上を意識した関東圏における営業・施工体制の強化

### ◎平成26年度中期経営方針策定後の主な事業環境の変化

- 【東北電力関連】**
  - 電力システム改革のさらなる進展(H28.4より小売全面自由化開始)
  - 送配電部門の法的分離(H32.4)を見据えた検討の加速
  - 再エネ系統連系制限とFIT価格見直しの動き(価格決定方式見直し)
  - 電力会社の域外進出による競争激化と異業種との連携によるサービスの多様化
  - 節電・省エネ意識の高まりと電力購入先変更ニーズの高まり
  - 新たな東北電力ブランドの構築(コーポレートスローガン「より、そう、ちから。」)
- 【社会・建設業関連】**
  - 資材費・労務費の高騰と建設業界における人手不足(就労人口減少)の進展
  - 同業他社における業績安定化・拡大傾向と首都圏進出強化やポスト再エネ関連事業・ポスト2020年(震災復興・五輪特需一巡後)対策追求の動き
  - 大企業における不正・不祥事の発覚
- 【当社】**
  - 売上高2,000億円超と営業利益4.0%超の継続確保(見込)
  - ベース工事に加え、再エネ・震災復興関連工事の増加等による業務集中
  - 新規採用確保難が顕在化(関係会社・協力会社含む)
  - 重大災害発生と繰り返し型災害・交通事故の増加

### ◎平成28年度中期経営計画策定に当たっての当社の課題認識

震災復興関連工事や太陽光発電関連工事、電力設備関連工事の着実な受注により、課題はあるものの、足元の業績はV字回復を果たしている。しかし、中長期的には受注減少リスクが潜在していることから、先見的な取り組みを加速させることで、持続的な収益力強化に向けた事業基盤の確立を目指していく必要がある。

- 安全の確保**
  - 労働災害・交通事故・施工ミスの発生に歯止めをかけるため、安全文化の構築が急務である。
- 事業基盤の強化**
  - 「労務費・資材費高騰」や「さらなる競争発注拡大」を見据えた低コスト体制の整備・強化に向けた取り組みを加速させていく必要がある。
  - ◆ 全社最適視点に基づく効率的な業務運営体制の構築
  - ◆ 関東圏における収益力強化に向けた体制整備
- 施工体制の確保**
  - 建設業界全般に亘る就労者減少傾向が顕在化していることから、人員確保・施工体制の確保(関係会社・協力会社を含む)に向けた取り組みを推進していく必要がある。
- 現場力の強化**
  - 工事量増加に伴う業務集中傾向や年齢構成の歪み等により、若年層への技術・技能継承面での弊害が顕在化してきていることから、専門工事会社としての現場管理能力・作業スキル向上に向けた取り組みを加速していく必要がある。
- 収益力の拡大**
  - ポスト太陽光・ポスト2020年(震災復興・五輪特需一巡後)といった「受注減少リスク」や「電力システム改革の進展に伴う競争激化」といった事業環境のもとで、安定的な収益確保に向けた取り組みを推進する必要がある。
  - ◆ 新エネ・省エネ・リニューアブル等の事業領域の深耕
  - ◆ 海外事業体制の強化・整備
- 職場環境の改善**
  - 工事需要拡大に伴う業務の増大・集中傾向が顕在化していることから、業務量の均平化や負担軽減に取り組む必要がある。
- 電力企業G一体経営**
  - 小売り全面自由化を睨み、東北電力企業グループとしての役割遂行と当社収益向上の両立に取り組む必要がある。
- 不祥事防止**
  - 企業グループにおけるさらなる業務処理適正化と企業倫理・法令遵守に努める必要がある。

### ◎平成28年度中期経営計画における力点(特に反映すべき事項)

以上の課題を踏まえ、平成28年度中期経営計画において特に反映すべき力点として、次の4点を設定する。

力点	特に反映すべき事項
<b>力点① 事業基盤の確立と競争力の強化</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>▶全社最適視点に基づく業務効率化・生産性向上を見据えた業務運営体制の整備</li> <li>▶人材・施工体制の確保への具体的展開(協力会社の経営安定(人材・技術)と施工体制強化に向けた各種支援)</li> <li>▶関東圏における収益拡大と低コスト体制の早期展開</li> </ul>
<b>力点② 収益力拡大に向けた事業モデルの構築と電力システム改革等への対応</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>▶オールユアテック(各本部・管理部門・関係会社の連携強化)による一般市場での競争力強化への対応</li> <li>▶電力工事におけるさらなる競争への対応</li> <li>▶ポスト太陽光・ポスト2020年を見据えた「ソリューション機能強化」に向けた体制の強化・整備</li> <li>▶海外事業の今後の展開を見据えた体制の強化・整備</li> <li>▶東北電力企業グループとの連携等による一般市場からの収益拡大・市場競争力の強化</li> </ul>
<b>力点③ 活力と魅力ある職場づくり</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>▶「業務集中の緩和」や「休暇取得の促進」など、労働環境改善に資する具体的施策の展開</li> <li>▶「早期・計画的な人材育成」や「女性・若手社員の活躍」など、総合力発揮に資する具体的施策の展開</li> <li>▶本部・部門横断的人事交流の充実・強化による人材育成の推進</li> </ul>
<b>力点④ Yurtecブランド(安全・品質・信頼)の向上</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>▶安全文化の構築と施工・業務品質レベル向上施策の展開</li> <li>▶企業グループにおける倫理観・規律の維持によるコンプライアンスの向上</li> <li>▶東北電力企業グループのブランド価値向上と一体となったYurtecブランド価値の向上</li> </ul>

★2020ビジョン・各アクションプランの具体的施策の織り込みと展開

## 平成28年度中期経営計画 数値目標について

平成28年度中期経営計画では、2020ビジョンの「自律的に労働生産性を高めて安定した利益を確保する」という基本的考え方の下、引き続き平成27年度中期経営計画数値目標を踏襲することとし、目標年度を2020ビジョン達成年度である平成32年度としたうえで、平成28年度中期経営計画の目標値を売上高・営業利益率とし、次のとおり定めるものとする。

平成28年度中計  
数値目標

【目標(平成32年度):売上高**2,000億円** / 営業利益率**4.0%**】